

## 「消費者物価指数 2020 年基準改定計画」の一部改定の概要

### 1. 改定の趣旨

消費者物価指数の2020年基準改定（令和3年（2021年）8月に予定）に係る基本方針については、令和2年（2020年）7月の意見募集を経て、同年12月に「消費者物価指数2020年基準改定計画」を定めました。

新しい2020年基準の公式指数（ラスパイレス固定基準方式）においては、従来どおりであれば2020年の家計調査結果等を用いてウェイトを作成しますが、同計画において「新型コロナウイルス感染症の影響にも留意し、2020年の家計消費支出の状況を検証した上で、必要に応じてウェイトの調整を行う」こととしていました。同計画案の意見募集においてもこの点について賛同する意見が寄せられていました。

その後、2020年の家計調査結果により、複数の方法でウェイトを試算することで新型コロナウイルス感染症の影響を検証するとともに、国際動向の調査や統計委員会を始めとした有識者等からの意見聴取を重ねました。その結果、今般、ウェイトの作成方法等の方針を取りまとめ、併せて同計画の一部を改正します。

なお、ウェイトの具体的な試算方法・結果や国際動向など、これまでの検討経緯についての詳細は、第160回統計委員会（令和3年（2021年）2月22日～3月12日）並びに第18回及び第19回物価指数研究会（令和3年（2021年）1月8日、3月12日）における関連資料も御参照ください。

- 第160回統計委員会「消費者物価指数(CPI)の2020年基準ウェイトについて」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/toukei/kaigi/02shingi05\\_02000464.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/kaigi/02shingi05_02000464.html)
- 第18回・第19回物価指数研究会「消費者物価指数の2020年基準ウェイトについて（案）」（総務省統計局ホームページ内）  
<https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/pdf/018-1.pdf>  
<https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/pdf/019-1.pdf>

### 2. 改定の内容

#### (1) ウェイト

2020年基準の公式指数（ラスパイレス固定基準方式）のウェイトについては、以下の理由から「2019年・2020年の平均消費支出」を用いて作成することとします。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を緩和する方法として有効であり、統計基準や国際基準に沿った対応であること。
- ・ 有識者・エコノミストからの賛同が最も多く得られており、明示的に否定する意見はなかったこと。

- ・ 客観的で分かりやすく、国民の理解を得やすいと考えられること。
- ・ 消費に影響する社会制度変更などが累次に行われるため、複数年間のデータを採用する場合には制度変更前の消費状況が過度に反映されないようにすることが適切と考えられること。

## (2) 関連情報の公表

上記(1)に関連して、参考指数として公表する連鎖基準指数（前年のウエイトに基づくラスパイレス連鎖基準方式による2020年基準指数）は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ統計利用者の利便に資するため、従来の予定を前倒して、公式指数の基準を切り替える令和3年（2021年）8月から公表することとします。

注 従来どおりであれば、固定基準指数のウエイトを2020年の消費支出により作成するため、連鎖基準指数は、固定基準指数とウエイト参照年に違いが出てくる2022年（2月分）から公表する予定としていました。しかしながら今般、固定基準指数のウエイトを2019年・2020年の平均消費支出により作成することとしたため、2020年の消費支出をウエイトに用いる2021年の連鎖基準指数も有益と考えられることから、同指数を固定基準指数の基準改定に併せて公表することとしました。

## 3. 基準改定後の取組

改定計画「3. 基準改定後の指数における経常的な見直し等」に掲げた見直しや情報提供等について、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に応じて柔軟に実施していくとともに、国際動向等にも留意しながら、特に次の事項に取り組むことにしています。

- ・ 消費支出における新型コロナウイルス感染症の影響や、固定基準指数（公式）と連鎖基準指数（参考）との差を注視し、両指数に大きな差が生じるようであればその要因に関する分析結果を公表するなど、統計利用者に対する丁寧な情報提供
- ・ 上記の状況を踏まえて2025年基準改定を待たずに再見直し（中間年見直し）を検討
- ・ 中長期的な課題として、新型コロナウイルス感染症のような不測の事態にも対応できる指数の在り方について議論を開始すること（連鎖基準指数の主系列化の是非、より足下の消費を反映する参考指数の充実など）。

## 4. 有識者等の意見

上記の対応の検討に当たり聴取した、有識者等からの意見は下記のとおりです。意見聴取は、当初計画案の意見募集時に意見提出をいただいた方を含めて約50名の有識者・エコノミストに対して、複数の試算（2019年・2020年平均消費支出を用いる方法のほか、2020年の消費支出を用いる方法、2020年の異常値を処理し

た消費支出を用いる方法など)を提示して行いました。

なお、意見聴取は、複数名の会議方式又は個別対話方式(全てオンライン)にて行いました。下記では便宜、主に「ウエイトの作成方法に関する意見」及び「基準改定後の対応に関する意見」に分けて掲載しています。

#### ウエイトの作成方法に関する意見

No.	意見
1	X12-ARIMA は推計が複雑かつ不安定になる。ユーロスタットのH I C Pでは毎年ウエイトを変更しており、日本の指数とは異なることを考慮する必要があるだろう。2020年のデータだけでは今までの消費行動から急激に変わっているかどうかの判定は難しい。複数年の平均を採用する方法が好ましい。
2	複数年平均が良い。2020年のみのデータの使用は、今年の特異な状況を反映しすぎて今後5年用いるものとしては不適切なものになってしまうのではないかと。また、外れ値を処理する方法は不安定で恣意性の問題もあるし、外食の影響で食料品全体が逆向きに調整されてしまっている。平均は2019年、2020年だけでなく、3年平均も検討してはどうか。推定の安定性を測るためにも分析することが望ましいだろう。
3	複数年の平均を使用する方法が良い。異常値処理を行った結果では、生活様式の変化を映している石けん等の支出が異常値として処理されてしまっている。今後、2020年の消費状況・生活様式がそのまま定着するとも思えないので、平均をとることが適当。
4	異常値処理を行う方法は、各県庁所在市などのウエイトについても考慮する必要があるが生じる。複雑でない方がよく、複数年の平均をウエイトとして使用する方法が望ましい。
5	複数年の平均がふさわしい。その場合、できれば2018年～2020年の3年間の平均の方がより安定的な結果が得られると思われるため、選択肢として検討してはどうか。コロナウイルス感染症拡大による影響の方が大きいと思われるので、推定がどれくらい安定的かも含めて、次の候補として3年間の平均をとる方法を試算する価値はあると思う。
6	X12-ARIMA を使う方法は、1、2年後にやり直すと結果が変わってきてしまうし、除去する周波数を月次とするのか、四半期とするのかなどで、恣意的なものになってしまう恐れがあるので、この夏までに決める必要があるものとしては、不適當ではないか。
7	現在の消費構造がしばらく変わらない可能性があるため、2、3年後に基準を見直すことができるのであれば、単年の実測値を用いた2020年による方法が望ましい。一方、異常値処理による方法は、小さな積み重ねの影響と思われるが、食料をみると複数年の平均よりも大きく調整されており違和感を覚えるのと、一般の方には非常に分かりにくい。なお、連鎖指数の初年のウエイトは、複数年(2019年・2020年)の平均消費支出よりも2020年の消費支出(単年)の方が望ましいのではないかと。
8	2020年基準は2年間平均を採用せざるを得ないと思うが、今後5年ごとに、単年にするか2年にするか3年にするかなどを都度検討するのも望ましくない。これを契機として、今後不測の事態にも対応できるウエイトの在り方について、議論を開始すべきではないか。中間年の見直しも前向きに検討した方がよい。

No.	意見
9	2020年、2年平均による方法ともにシンプルで良い案である。感染症の今後の影響を予測することは難しいが、物価趨勢として、感染症の影響が今後も続いていくとみれば、2020年による方法が最も実勢に適合する。また、感染症の影響が次第に小さくなっていくとみれば、2年平均による方法が最も実勢に適合する。
10	異常値処理による方法は、エコノミストであれば理解できると思うが、一般の方には非常に分かりにくいので極力避けた方が良い。一方、2020年の消費は急激な変化が生じており、感染症の終息後に一定程度元に戻ると考えれば、2年平均による方法が納得しやすく、また、一般の方にも分かりやすく好ましい。複数年による方法で2018年～2020年の3年平均とすると、その中間の年の「2019年基準」のように見える。そのため、3年平均を取って議論するのであれば、2019年～2021年の3年間を対象とし、2021年が判明する中間年見直しの時期に議論する方が良いのではないかと。
11	複数年の平均を採用する方が好ましい。その場合、年の後半とはいえ、2019年10月の消費税率引上げは消費に多少の影響を及ぼしていると考えられるため、2年平均だけでなく、2018年～2020年の3年平均も分析する方が望ましい。
12	2年平均が分かりやすく良い。異常値処理による方法は、端点問題のような課題が生じることや、レベルシフトの扱い、外れ値検出もパラメーターで操作できることもあり、一般の方には非常に分かりにくいのではないかと。
13	2020年は明らかに異常な年であり単年の結果を用いるのはできるだけ避けた方が良い。今後急激に消費が回復することがなければ2年平均が無難だとは思いますが、2年平均の安定性を測る意味でも2018年～2020年の3年平均も検討する方が望ましい。
14	2020年の消費構造がしばらく続く可能性があるため、中間年見直しの際にウエイトの大幅な変更等の対応が可能であるならば、従来どおりの方法とするが望ましい。また、1回目の緊急事態宣言期間にあたる2020年4月及び5月の影響が特に大きいと考えられるため、公表を遅らすことが必要かもしれないが、宣言解除後の2020年6月から2021年5月までの1年間の消費支出によりウエイトを作成することも考えられるのではないかと。
15*	基準年の改定方向については、異議はない。しかし2011年も東日本大震災があったが、このような議論はされなかったように思う。今回と2011年の違いをもう少し明確に説明してもらいたい。
16*	2020年基準の消費者物価指数のウエイトについては、2019年・2020年の平均のデータを用いる方法が、2020年の特異性を緩和することができること、考え方が分かりやすいこと、複数年データを用いる上で期間が過大でないこと、などの理由から、最も妥当であると考えます。
17*	2020年の消費パターンの変化は、ある程度は恒久化すると考えると、2019年と2020年の平均を基準ウエイトとする案に賛成します。

No.	意見
18*	CPIの2020年基準ウェイトについては、新型コロナウイルスの影響をどう考えるかは重要な論点である。検討に当たって、3種類のパターンを比較検討することで、それぞれのメリット・デメリットが明確になったと思われる。試算結果を踏まえると、提唱されている2019年、2020年の平均を使うことは、比較的シンプルではあるが、2020年の大きなショックを均すという点で有効であると判断される。特に、全国ウェイトだけでなく、地域別や所得階層別などの複数の指数を計算する必要があることを考えると、計算方法はできるだけシンプルなものとするのが望ましいと考えられる。
19*	ウェイトに関して、丁寧に検討しておられると思います。方針については、賛同いたします。ただし、今後の状況によっては、再検討する必要も生じる可能性があることから、時期の改定を待たずに中間的な検討を行っていただきたいと思います。

### 基準改定後の対応に関する意見

No.	意見
1	固定基準ラスパイレスの場合、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大のように、大幅に支出シェアが変わってしまった場合、多くの人の短期的な実感と乖離してしまうので、パーシェやSato-Vartiaなどの他の手法による指数を、例えば四半期などでも構わないので参考系列として出してもらえると、研究者としてはありがたい。また、現在参考系列となっている連鎖指数は、望ましい公理が成り立たないものの、基準年を決定する恣意性もなくなることから、連鎖指数を主系列とすること、あるいは5年の基準改定を2年または3年ごとにすることも考えられる。これらについて長期的な課題として検討してほしい。
2	この先、どうなるかはわからないので、中間年見直しを含めて柔軟に対応していくことが良いのではないかと。
3	パンデミックが発生したこともあるが、消費構造の変化が早くなっている中で、固定基準の課題が露呈している。コストなどを踏まえ、参考系列の中でできることや、今の制度の範囲でやれることを考えていくべき。
4	多くの利用者、特にヘビーユーザーに対して、基準改定の方針について事前に幅広く説明し、これまでの検討内容とその結果について理解してもらうことが重要。
5	この先、どうなるかはわからないので、中間年見直しを含めて柔軟に対応していくことが良いのではないかと。今の指数の動きについて理解しにくい部分は、対外的に丁寧な説明をしていくことが重要。
6	2020年基準は2年間平均を採用せざるを得ないと思うが、今後5年ごとに、単年にするか2年にするか3年にするかなどを都度検討するのも望ましくない。これを契機として、今後不測の事態にも対応できるウェイトの在り方について、議論を開始すべきではないかと。中間年の見直しも前向きに検討した方がよい。(再掲)
7	これを契機に連鎖指数を主系列とすることについて中長期的に検討してはどうか。
8	2年平均を採用する場合は、2019年、2020年の各年で計算したウェイト情報も基準改定の参考資料として公表してはどうか。公共性の高い統計の基礎データとして公表することに一定の意義はあると考える。

No.	意見
9	<p>どの方法を選択しても実際の消費構造と乖離が生じるため中間年見直しの対応が重要となってくる。2020年基準は統計ユーザーに対して丁寧な情報提供を心がけてほしい。</p>
10	<p>海外では、指数の値を100とするという意味での基準時点と、ウェイト（数量）の参照時点とが必ずしも一致しない場合もあると聞く。日本の統計基準では両者を一致させることが要件となっている。けれども、参照時点とするウェイトが平常であることが望ましいのであれば、たとえば、2019年をウェイトの参照時点とすることも選択肢のひとつと思える。ただし、2019年10月に消費税率が引き上げられたため、2019年も平常とはいえない面もある。2019年と2020年の平均をウェイトにするとしても、平常とはいえない面もあるため、ウェイトの妥当性の定期的な点検が必要であると思える。</p> <p>ウェイトの定期的な点検の方法の一つとして、パーシェ指数とCPIとの乖離を調べることに有効であると思える。その理由は、2020年以降、消費者の購買行動が平常にもどっていくとすれば、CPIよりも早くパーシェ指数が本来の値に戻ると予想される。パーシェ指数とCPIの乖離が甚だしい場合には、2025年よりも前にウェイトの見直しも検討する方がいいと個人的には思える。</p> <p>2020年基準改定時点におけるウェイトの点検方法の一つとして、これまでも基準改定時点で行われていた検証（新旧指数の変化を、ウェイト変更の効果・リセット効果・品目の改廃の効果に分解して定量的に評価すること）も利用できると思える。</p> <p>2025年よりも前にウェイトの見直しをする場合には、これまでも実施された、品目追加等に伴う中間年見直しと異なり、ウェイトの妥当性（平常状態が望ましいとする原則に沿うこと）が疑われることが理由となるので、手続き（どのような場合に見直しが認められるのか）まで含めて整理が必要であると感じる。</p>
11*	<p>今後数年のうちに消費パターンが大きく変化していないかチェックし、ウェイトの妥当性を検討していただきたいと思います。</p>
12*	<p>2020年の消費パターンの変化は、ある程度は恒久化すると考えると、2019年と2020年の平均を基準ウェイトとする案に賛成します。一方、JSNAで2年の平均を基準年とすることはあり得ないと思います。JSNAではFISIMの実質化にCPI総合を使用していますが、総合物価水準として便宜的に使っているもので、このために2020年単年基準の指数を作る必要はないと思います。FISIMの実質化には連鎖のCPI総合を使うことも考えられ、また他の使用目的もあることですから、この際、連鎖指数を「格上げ」することも検討してはどうでしょうか。（再掲）</p>
13*	<p>物価トレンドを推定するためのウェイトの重要性はいうまでもなく、2020年のような特殊な年について多方面から検討していただいていることがよくわかりました。感染症の影響を緩和したウェイトを作成するとともに、その一方では、影響の大きさを統計データとして残していくことも重要ですので、その意味で、基準改定後に想定されている取り組みは大きな意義をもつと思いました。</p>

No.	意見
14*	<p>新型コロナウイルスが経済活動に対して今度どのような影響を及ぼすかは不確実性が高い。このため、引き続き消費活動への影響をフォローし、ウエイトの妥当性について検証していく必要がある。その過程では、たとえば、中間年見直しについて、従来の限定的な調査品目の見直しといった程度にとどめず、ウエイト全体を見直す必要があるか、あるいは実施時期を前倒しするか、といった点も含めて、検討していく必要があると考える。</p> <p>また、基準時のウエイトとして2019年、2020年の平均を使う場合、連鎖指数で用いるウエイトをどう計算するか（2021年以降は単年のウエイトでよいか）は、もう少し検討を要するようと思われる。特に、2021年についても新型コロナウイルスの影響が継続する場合には、2019年、2020年の平均とした基準時に対して、2021年単年のウエイトで連鎖指数を計算することが妥当か現時点で判断することは難しいように思われる。</p> <p>今回の新型コロナウイルスの経験を踏まえると、やや長期的な視点から、品目をどう定義するかという点について、検討していく必要性が高いと考えられる。特に、今回の新型コロナウイルスの影響を強く受けている食料に含まれる財・サービスについては、細分化の度合いが他の品目と比べても高い。この点、品目をもう少し広く定義し、価格調査方法を見直すことで、今回のような大きなショックに対する対応も柔軟に行えるようになるのではないかと。</p>
15*	<p>「消費者物価指数（CPI）の2020年基準ウエイトについて」、今回は2020年の消費支出における感染症の影響を確認し複数のパターンでウエイトを試算することとしています。この間、統計委員会でのコロナ禍における影響を認識する問題意識の共有をはじめ、基準改定に対する意見公募（2020年7～8月）において、ウエイトの調整を支持する意見が寄せられるとともに、国際動向の把握や有識者・エコノミスト等の意見聴取をしてきました。さらに、それについて一般利用者への周知も実施してきました。前例のないコロナ禍にあって、どのように適切に基準ウエイトを定めていくかは難しいことであり、今後も丁寧に国際動向の把握や有識者・エコノミスト等の意見聴取を継続し、オープンに検討していくことが必要と考えます。</p>

注：No. 欄の「\*」は統計委員会委員の意見